

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月8日

会社名	デジタルアーツ株式会社	上場取引所	大阪証券取引所
コード番号	2326	ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」	
(URL http://www.daj.jp/)		本社所在都道府県	東京都
代表者 役職名	代表取締役社長	氏名	道具 登志夫
問合せ先責任者 役職名	管理本部 取締役	氏名	宮脇 真樹
決算取締役会開催日	平成18年5月8日	TEL	(03) 3580-3080
配当支払開始予定日		中間配当制度の有無	有
単元株制度採用の有無	無	定時株主総会開催日	平成18年6月28日

1 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,338	(49.8)	470	(226.3)	465	(233.7)
17年3月期	893	(46.7)	144	(-)	137	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	256	(98.6)	1,904	12	1,815	80	20.6	28.2	34.8			
17年3月期	128	(-)	2,943	21	2,817	64	13.7	12.0	15.4			

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 ー百万円 17年3月期 ー百万円
 2. 期中平均株式数 18年3月期 134,461株 17年3月期 43,807株
 平成18年2月1日付けで1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割が前期首において行われたと仮定した場合の1株あたり当期純利益は981円07銭であります。
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	0	00	0	00	ー	ー	ー
17年3月期	0	00	0	00	0	00	ー	ー	ー

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年3月期	1,936		1,459		75.3	10,682	97	
17年3月期	1,367		1,020		74.6	23,169	84	

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 136,584株 17年3月期 44,054株
 2. 期末自己株式数 18年3月期 ー株 17年3月期 ー株
 3. 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株あたり株主資本は、7,723円28銭であります。

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年3月期	ー		ー		ー		ー	
17年3月期	78		△281		271		414	

(注) 18年3月期は連結キャッシュフローの状況に記載しているため、記載しておりません。

2 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	833	262	149	0		ー		ー	
通期	1,710	600	342	ー		0		0	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,503円95銭

- * 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。上記の予想に関する事項については添付資料の8頁をご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			414,332		734,112	319,780
2 受取手形			74,029		62,419	△11,610
3 売掛金			270,025		468,232	198,207
4 製品			4,212		4,107	△105
5 原材料			800		560	△240
6 前払費用			6,514		9,746	3,231
7 繰延税金資産			40,001		36,419	△3,582
8 関係会社短期貸付金			52,700		—	△52,700
9 一年内回収予定 関係会社長期貸付金			—		26,350	26,350
10 その他			4,459		9,771	5,312
流動資産合計			867,075	63.4	1,351,719	484,643
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		10,199		26,641		
減価償却累計額		4,443	5,755	1,986	24,655	18,899
(2) 器具及び備品		89,095		83,897		
減価償却累計額		61,920	27,174	56,281	27,615	440
有形固定資産合計			32,930	2.4	52,270	19,339
2 無形固定資産						
(1) 特許権			1,349		3,746	2,396
(2) 商標権			2,987		2,186	△800
(3) ソフトウェア			173,453		181,867	8,414
(4) ソフトウェア仮勘定			29,361		35,331	5,970
(5) 電話加入権			190		190	—
無形固定資産合計			207,342	15.2	223,322	15,980
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			15		—	△15
(2) 関係会社株式			211,200		211,200	—
(3) 関係会社長期貸付金			—		26,350	26,350
(4) 長期前払費用			506		—	△506
(5) 繰延税金資産			8,139		3,500	△4,639
(6) 敷金保証金			40,613		68,385	27,771
投資その他の資産合計			260,475	19.0	309,435	48,959
固定資産合計			500,748	36.6	585,028	84,280
資産合計			1,367,824	100.0	1,936,748	568,924

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		1,941		2,447		505
2 1年以内返済予定長期 借入金		84,000		84,000		—
3 未払金		29,582		40,145		10,563
4 未払費用		14,993		20,071		5,077
5 未払法人税等		19,814		180,658		160,844
6 未払消費税等		10,076		16,760		6,683
7 前受金		8,400		8,415		15
8 預り金		2,096		21,129		19,033
9 賞与引当金		17,195		28,996		11,800
流動負債合計		188,100	13.8	402,625	20.8	214,524
II 固定負債						
1 長期借入金		159,000		75,000		△84,000
固定負債合計		159,000	11.6	75,000	3.9	△84,000
負債合計		347,100	25.4	477,625	24.7	130,524
(資本の部)						
I 資本金	※1	569,667	41.6	660,852	34.1	91,185
II 資本剰余金						
1 資本準備金		556,306		647,490		91,183
資本剰余金合計		556,306	40.7	647,490	33.4	91,183
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益又は当 期末処理損失 (△)		△105,249		150,780		256,029
利益剰余金合計		△105,249	△7.7	150,780	7.8	256,029
資本合計		1,020,724	74.6	1,459,123	75.3	438,399
負債・資本合計		1,367,824	100.0	1,936,748	100.0	568,924

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			893,874	100.0		1,338,871	100.0	444,996
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		5,934			4,212			
2. 当期ネットサービス 売上原価		299,860			311,553			
小計		305,795			315,765			
3. 他勘定振替高	※2	341			679			
4. 期末製品たな卸高		4,212	301,241	33.7	4,107	310,979	23.2	9,737
売上総利益			592,632	66.3		1,027,891	76.8	435,258
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		448,470	50.2		557,473	41.7	109,002
営業利益			144,162	16.1		470,418	35.1	326,256
IV 営業外収益								
1. 受取利息		189			1,097			
2. 受取手数料	※1	478			4,891			
3. 雑収入		5	672	0.1	416	6,406	0.5	5,733
V 営業外費用								
1. 支払利息		433			3,721			
2. 新株発行費		6,814			7,377			
3. 雑損失		13	7,260	0.8	—	11,099	0.8	3,838
経常利益			137,573	15.4		465,725	34.8	328,151

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益	※5							
1 投資有価証券売却益		—			184			
2 営業譲渡益		93,564	93,564	10.5	—	184	0.0	△93,380
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		89			2,195			
2 投資有価証券評価損		1,458			—			
3 本社移転損失		—	1,548	0.2	14,679	16,875	1.3	15,326
税引前当期純利益			229,589	25.7		449,034	33.5	219,444
法人税、住民税及び事業税		14,765			184,783			
法人税等調整額		85,891	100,656	11.3	8,221	193,004	14.4	92,348
当期純利益			128,933	14.4		256,029	19.1	127,096
前期繰越損失			234,182			105,249		
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)			△105,249			150,780		

ネットサービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		32,548	7.7	17,949	3.7	△14,598
II 労務費	※1	208,072	49.0	250,724	51.8	42,652
III 経費	※2	184,173	43.3	215,268	44.5	31,094
当期総費用		424,794	100.0	483,942	100.0	59,148
他勘定振替高	※3	124,933		172,389		47,455
当期ネットサービス原価		299,860		311,553		11,692

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 労務費の主な内訳は次の通りであります。 給与手当 134,384千円 法定福利費 21,035千円 賞与 20,075千円 賞与引当金繰入額 9,744千円	※1 労務費の主な内訳は次の通りであります。 給与手当 146,350千円 法定福利費 22,048千円 賞与 20,323千円 賞与引当金繰入額 14,203千円
※2 経費の主な内訳は次の通りであります。 外注費 18,705千円 減価償却費 121,594千円 賃借料 20,551千円	※2 経費の主な内訳は次の通りであります。 外注費 20,547千円 減価償却費 144,679千円 賃借料 24,327千円
※3 他勘定振替高の主な内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 18,353千円 固定資産 106,580千円 計 124,933千円	※3 他勘定振替高の主な内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 23,579千円 固定資産 148,809千円 計 172,389千円
4 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	4 原価計算の方法 同左

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー		
1 税引前当期純利益又は税 引前当期純損失(△)		229,589
2 減価償却費		130,053
3 賞与引当金の増加額又は 減少額 (△)		2,495
4 受取利息		△189
5 支払利息		433
6 新株発行費		6,814
7 営業譲渡益		△93,564
8 投資有価証券評価損		1,458
9 固定資産除却損		89
10 売上債権の減少額又は増 加額 (△)		△217,621
11 たな卸資産の減少額又は 増加額 (△)		1,665
12 仕入債務の増加額又は減 少額 (△)		1,097
13 未払金の増加額又は減少 額 (△)		2,497
14 未払消費税等の増加額又 は減少額 (△)		7,338
15 敷金保証金の戻りによる 収入		183
16 その他資産の減少額又は 増加額 (△)		△155
17 その他負債の増加額又は 減少額 (△)		4,152
18 その他		5,049
小計		81,390
19 利息及び配当金の受取額		101
20 利息の支払額		△773
21 法人税等の支払額		△2,290
営業活動によるキャッ シュ・フロー		78,427

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
1 有形固定資産の取得によ る支出		△5,063
2 無形固定資産の取得によ る支出		△108,552
3 関係会社株式の取得によ る支出		△211,200
4 貸付による支出		△52,700
5 営業譲渡による収入		95,594
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△281,921
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
1 長期借入れによる収入		250,000
2 長期借入金の返済による 支出		△7,000
3 株式の発行による収入		28,119
財務活動によるキャッ シュ・フロー		271,119
IV 現金及び現金同等物の増加 額又は減少額 (△)		67,625
V 現金及び現金同等物の期首 残高		346,707
VI 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	414,332

(4) 利益処分案及び損失処理案

	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月20日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日予定)	対前年比
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	増減 (千円)
I 当期未処理損失	105,249	I 当期未処分利益	150,780	256,029
II 損失処理額	—	II 利益処分額	—	
III 次期繰越損失	105,249	III 次期繰越利益	150,780	256,029

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) _____
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法または残存有効期間(3年)によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) _____
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 なお、当期に計上すべき金額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 (追加情報) 当期に貸金規定を改定し、6月1日から11月30日まで及び12月1日から5月31日までの支給対象期間を、4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更しました。 この変更により売上原価が1,982千円増加、売上総利益が1,982千円減少、販売費及び一般管理費が5,261千円増加、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,243千円減少しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	当期会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 150,120株 発行済株式総数 普通株式 44,054株 2 資本の欠損 資本の欠損の額は105,249千円であります。	※1 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 450,360株 発行済株式総数 普通株式 136,584株 2 _____

当期中の発行済株式数の増加の内訳

	発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
前事業年度	平成16年10月1日	株式分割 (1:3)	29,020	—	—
	自 平成16年8月6日 至 平成17年3月31日	新株予約権の行使	524	66,667	33,334
当事業年度	自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日	新株予約権の行使	607	66,667	33,334
	自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日	新株予約権の行使	570	173,667	86,834
	平成18年2月1日	株式分割 (1:3)	90,462	—	—
	自 平成18年2月1日 至 平成18年3月31日	新株予約権の行使	243	22,223	11,112
	自 平成18年2月1日 至 平成18年3月31日	新株予約権の行使	648	57,889	28,945

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 関係会社との取引	※1 関係会社との取引
千円	千円
受取手数料 400	受取手数料 4,800
	受取利息 1,053
※2 製品他勘定振替高の内訳	※2 製品他勘定振替高の内訳
千円	千円
販売費及び一般管理費 341	販売費及び一般管理費 679
計 341	計 679
※3 販売費及び一般管理費の主なもの	※3 販売費及び一般管理費の主なもの
千円	千円
広告宣伝費 43,178	広告宣伝費 65,494
役員報酬 29,388	役員報酬 24,760
給与手当 109,221	給与手当 132,552
賞与 17,201	賞与 21,283
賞与引当金繰入額 7,451	賞与引当金繰入額 14,793
研究開発費 4,518	研究開発費 8,407
減価償却費 8,459	減価償却費 7,145
賃借料 32,668	賃借料 27,018
支払手数料 43,895	支払手数料 61,907
旅費交通費 23,850	旅費交通費 34,743
支払報酬 30,145	支払報酬 28,333
おおよその割合	おおよその割合
販売費 15.0%	販売費 15.4%
一般管理費 85.0%	一般管理費 84.6%
※4 研究開発費の総額	※4 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費は4,518千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は8,407千円であります。
※5 固定資産除却損の内訳	※5 固定資産除却損の内訳
千円	千円
器具及び備品 89	器具及び備品 1,803
	商標権 392
	計 2,195

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	414,332千円
現金及び現金同等物	414,332千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)

1. 連結財務諸表における注記として記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,054千円</td></tr> <tr><td>製品評価損否認</td><td style="text-align: right;">29,730千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,996千円</td></tr> <tr><td>社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">841千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,001千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,001千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,635千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,504千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,139千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,139千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,054千円	製品評価損否認	29,730千円	賞与引当金限度超過額	6,996千円	社会保険料否認額	841千円	その他	378千円	繰延税金資産合計	40,001千円	繰延税金資産の純額	40,001千円	減価償却超過額	1,635千円	投資有価証券評価損	6,504千円	繰延税金資産合計	8,139千円	繰延税金資産の純額	8,139千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,403千円</td></tr> <tr><td>製品評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,693千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,798千円</td></tr> <tr><td>社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">1,419千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,103千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,419千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,419千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,500千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500千円</td></tr> </table>	未払事業税	15,403千円	製品評価損否認	2,693千円	賞与引当金限度超過額	11,798千円	社会保険料否認額	1,419千円	その他	5,103千円	繰延税金資産合計	36,419千円	繰延税金資産の純額	36,419千円	減価償却超過額	3,500千円	投資有価証券評価損	－千円	繰延税金資産合計	3,500千円	繰延税金資産の純額	3,500千円
未払事業税	2,054千円																																												
製品評価損否認	29,730千円																																												
賞与引当金限度超過額	6,996千円																																												
社会保険料否認額	841千円																																												
その他	378千円																																												
繰延税金資産合計	40,001千円																																												
繰延税金資産の純額	40,001千円																																												
減価償却超過額	1,635千円																																												
投資有価証券評価損	6,504千円																																												
繰延税金資産合計	8,139千円																																												
繰延税金資産の純額	8,139千円																																												
未払事業税	15,403千円																																												
製品評価損否認	2,693千円																																												
賞与引当金限度超過額	11,798千円																																												
社会保険料否認額	1,419千円																																												
その他	5,103千円																																												
繰延税金資産合計	36,419千円																																												
繰延税金資産の純額	36,419千円																																												
減価償却超過額	3,500千円																																												
投資有価証券評価損	－千円																																												
繰延税金資産合計	3,500千円																																												
繰延税金資産の純額	3,500千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.80%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.00%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.34%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.84%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.80%	住民税均等割	1.00%	その他	0.34%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.84%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.12%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.63%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.98%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.12%	住民税均等割	0.63%	その他	0.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.98%																				
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	1.80%																																												
住民税均等割	1.00%																																												
その他	0.34%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.84%																																												
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	1.12%																																												
住民税均等割	0.63%																																												
その他	0.54%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.98%																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	23,169円84銭	1株当たり純資産額	10,682円97銭
1株当たり当期純利益	2,943円21銭	1株当たり当期純利益	1,904円12銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,817円64銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,815円80銭
<p>当社は、平成16年10月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年2月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	19,684円29銭	1株当たり純資産額	7,723円28銭
1株当たり当期純損失	2,716円21銭	1株当たり当期純利益	981円07銭
<p>なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益については当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株あたり 当期純利益</p> <p>939円21銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	128,933	256,029
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	128,933	256,029
普通株式の期中平均株式数(株)	43,807	134,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	1,952株	6,540株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

1 株あたり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たりの指標を当期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正、調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	597	89	981	7	798	93	1,904	12
1株当たり株主資本	7,280	76	7,723	28	9,089	95	10,682	97

(注) 当事業年度に株式分割を実施

効力発生日 平成18年2月1日に1:3の株式分割

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成17年6月20日開催の第10期定時株主総会において、 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権を当社の取締役、顧問及び従業員に対し無償にて発行することを決議しております。 なお、ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。	—

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
セキュリティ事業 (千円)	837,868
インフォメーション事業 (千円)	51,794
その他の事業 (千円)	—
合計 (千円)	889,662

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当期より連結財務諸表において記載しております。

(2) 受注実績

受注高および受注残高がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
セキュリティ事業 (千円)	841,150
インフォメーション事業 (千円)	52,723
その他の事業 (千円)	—
合計 (千円)	893,874

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 輸出販売高はありません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社内田洋行	207,008	23.2
ソフトバンクBB株式会社	123,988	13.9

4. 当期より連結財務諸表において記載しております。

8. 役員の異動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加 (役員の異動)」として開示いたします。
なお、追加開示の時期は平成18年5月17日を予定しております。

9. その他

該当事項はありません。